



# マミナサタの歴史

<p><b>主な役割</b></p>	<p><b>初期段階</b> (2001～2005年) (南スラウェシ州政府による開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マミナサタ広域都市圏空間計画に関する州条例の策定(2001年に作成された計画を基にした州条例化)</li> <li>覚書(署名: 南スラウェシ州知事、副知事、州議会、マカッサル市、マロス県、ゴワ県、タカラール県の各議会・首長)への署名</li> <li>MMDCBの設立(州知事令No.860/XII/2003年)</li> <li>マミナサタ中期開発計画</li> </ul>	<p><b>準備・実施段階</b> (2006～2010年) (JICAプロジェクトとの協働)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>MMDCB(技術部門)の設立(州条例No.16/2007年)</li> <li>マミナサタ広域都市圏に関する大統領令のコンセプト策定</li> <li>Hertasing道路の建設、Perintis Kemerdekaan道路の拡幅</li> <li>マミナサタUPTDの設立</li> </ul>	<p><b>実施段階</b> (2011年～) (持続可能な実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領令No.55/2011年の Socialization</li> <li>データーベースの最終化</li> <li>ニュータウンに関するMoU</li> </ul>
<p><b>州レベル</b></p> <p>広域都市圏としてのマミナサタの枠組みは、1980年代、マカッサルがウジユン・パンダンと呼ばれていた頃から構想され、Minasamaupa空間計画が策定されました。1996年には、タカラール県が加わりMinasamaupaと名称が変更されました。さらにウジユン・パンダンからマカッサルへの名称変更に伴い、Minasamata広域都市圏となりました。2011年には、南スラウェシ州空間計画・居住局がハサステイン大学の協力の下、Mamminasata空間計画が策定されました。</p> 	<p><b>南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏計画策定調査(2005～2006年)の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JICAによる支援</li> </ul>	<p>JICAスラウェシ島地域開発支援道路計画調査(F/S部分)(2006～2008年)</p> <p>JBICマミナサタ広域都市圏廃棄物管理計画調査(SAPROF)(2007～2008年)</p> <p>JICA南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト(2009～2012年)</p> <p>JICA南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏上水道サービス改善プロジェクト(2009～2011年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICAマミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業(2011～2015年)</li> </ul>
<p><b>中央政府による支援</b></p> <p>JICAは、「南スラウェシ州地域開発プログラム」の一環として、マミナサタに対する支援を行っています。これは南スラウェシ州が広域都市圏開発のイニシアチブをとり、積極的に計画策定や組織作りを行っており、公共事業省がマミナサタを広域都市圏開発のモデル地域として考えているからです。JICAは、総合的な計画策定と人づくりへの支援が、マミナサタが自らの力によりマミナサタプログラムを実現していくことに貢献すると確信しています。</p> 	<p>JICA支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マミナサタ空間計画策定の促進</li> </ul>	<p>詳細空間計画の策定(旧市街、タロ川、ニュータウン、工業地域、トランススラウェシ道路にかかる用途地域規制)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マミナサタ戦略地域の指定(政府令No.26/2008年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マミナサタ空間計画にかかわる大統領令(No.55/2011年)の承認</li> <li>マミナサタSNVTの設立</li> </ul>



## JICA 技術協力プロジェクト 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型 都市開発促進プロジェクト 2009-2012年



次世代が住みよい都市圏を創出する  
～クリーンでクリエイティブ、かつコーディネイトされた(3C)マミナサタ広域都市圏づくり～

### Mamminasata Newsletter in Japanese version

#### I. プロジェクトの背景

マミナサタ広域都市圏開発に対するJICA支援は、2005年4月から2006年8月にかけて実施された開発調査から始まりました。開発調査では、2003年に州が条例化したマミナサタ広域空間計画の見直しを行うとともに、広域都市圏開発マスタープランを策定し、空間計画、経済開発、都市環境整備、経済基盤整備、都市管理・制度強化の分野に対する提言を行いました。この提言に基づいて州政府は、マミナサタ広域都市圏開発協力委員会(MMDCB)「技術部門」の設置に関する州知事令を2007年4月に制定し、技術部門を設立しました。

さらに、公共事業省空間計画総局はマスタープランをベースにマミナサタ空間計画についての開発方針・都市構造、土地利用計画、開発事業を定めたマミナサタ都市圏空間計画に関する大統領令の作成を2008年に開始し、2011年に制定されました(大統領令No.55/2011)。

これら空間計画を適切に実現するためには、技術協力を通じた都市開発管理体制強化、法制度強化、人材開発を含む空間計画管理に係わる能力向上が欠かせません。

#### II. プロジェクトの目標

プロジェクトの目標は「マミナサタ広域都市圏開発管理にかかわるシステムが構築される」ことです。

#### III. プロジェクトの位置

マミナサタ広域都市圏は、1市(マカッサル市)3県(マロス県、ゴワ県、タカラール県)から構成され、面積2,473km<sup>2</sup>、人口は約200万人(2020年には290万人)です。

#### IV. プロジェクトの基本コンセプト

マミナサタ広域都市圏開発は、南スラウェシ州政府の主導で計画策定、事業実施及び組織設立(MMDCB)が行われています。また、マミナサタ広域都市圏は、国家空間計画(No.26/2008年)において戦略地域(KSN)に指定されており、国も支援を行っています。JICAは、これらのインドネシア側の活動を支援すべく、技術協力による都市開発管理能力強化にかかわる支援を行っています。

プロジェクトの主要な活動は、マミナサタUPTD/MMDCBがマミナサタ広域都市圏の空間計画

空間計画管理に関して大統領令に規定された職務を遂行できるようになることを目的としており、プロジェクトで達成すべき成果として以下の4つを掲げています。1)マミナサタUPTD/MMDCB、州、市・県の開発管理手順の作成、2)都市開発・管理ツールの整理、3)都市開発管理にかかわる研修実施システムの整備、4)優先事業の実施に向けたマミナサタUPTD/MMDCBの(地域全体に裨益する事業の戦略地域詳細空間計画を策定する際の)調整能力の強化。

#### V. プロジェクト期間

プロジェクト期間は、2009年3月から2012年2月までとなっています。

#### VI. ステークホルダー

マミナサタUPTDは、南スラウェシ州空間計画・居住局内に設置された技術部門で、マミナサタにおける開発プログラムの策定・実施、調整が主要な業務です。マミナサタUPTDは、本プロジェクトの主要カウンターパートです。プロジェクトでは、OJTや研修といった様々な活動を通じて技術移転が行われており、マニュアル、活動計画、研修の策定に積極的に参加しています。

MMDCBは、マミナサタ開発にかかわる活動の実施について調整・協議を行う委員会です。調整・協議・開発促進における本プロジェクトのカウンターパートであり、さまざまな活動を通じて技術移転が行われています。また、MMDCBのリソースパーソン(専門家)がプロジェクトの活動に積極的に参加しています。

マミナサタSNVTは、マミナサタにおける中央政府(公共事業省)の出先機関です。マミナサタが戦略地域であることに鑑み、マミナサタにおける国家プログラムが円滑に実施されるよう支援することを主要な業務としています。設立から間がないにもかかわらず、マミナサタSNVTは連携強化に向けた活動を実施し、本プロジェクトとも活発な連携を展開しています。

上記の3組織は、制度的な違いを超えて、マミナサタ開発の促進のための目的と課題を共有しており、本プロジェクトでは、マミナサタ開発に向けて互いに連携を行っています。将来的にもこうした協力関係の維持・改善が期待されています。

## 地方政府のイニシアチブと参加、中央政府との連携

MMDCBは、2003年に南スラウェシ州知事令によって設置されました。その活動に焦点を当て、関係機関との円滑な連携が行えるよう、州政府が事務所を新たに設立しました。プロジェクト事務所も同じ建物内に供与され、本プロジェクト、州政府、中央政府間の調整は、日常的に適切に行われています。MMDCBの新会議室は本プロジェクト活動でも使用されています。



MMDCB委員長アグス・アリフィン・ヌツマン氏（南スラウェシ州副知事）によるMMDCB新事務所の開設



国家空間計画展示会における本プロジェクトと空間計画・居住局の連携。本プロジェクトのチーフアドバイザーによる、空間計画総局長イマム・エルナウィ氏への説明（世界都市計画の日、於 パリ）

## 都市開発・管理ツール

都市開発・管理には、規則、ガイドライン、マニュアル、データベースといった都市開発・管理ツールが必要となります。そのために、既存の規則やガイドラインをベースに、マミナサタの実状・ニーズに合わせて内容を改善するとともに、日本の都市計画技術を加えた、マニュアルを作成しました。カウンターパート（MMDCB/マミナサタUPTD）もマニュアルの作成に参加しています。さらに、市・県もマニュアルの試行・改訂作業に参加しており、マミナサタの関係者が使いやすい内容になっています。



市・県一般空間計画策定マニュアル



詳細空間計画策定マニュアル



プロジェクト管理マニュアル



土地利用コントロール・開発許可マニュアル



研修実施マニュアル



空間管理情報システム（データベース）マニュアル

## 人的資源の強化

マミナサタUPTD/MMDCBには、都市開発管理に関する基本・最新知識が求められます。過去3年間、空間計画法（No.26/2007年）に基づき多くの規則が新たに制定されています。州レベルの職員を対象に、都市開発管理にかかる研修がTOT（トレーナー研修）等で実施されています。現在、TOT卒業生が市・県向けの研修を開始しています。



MMDCBとJICA専門家との協議

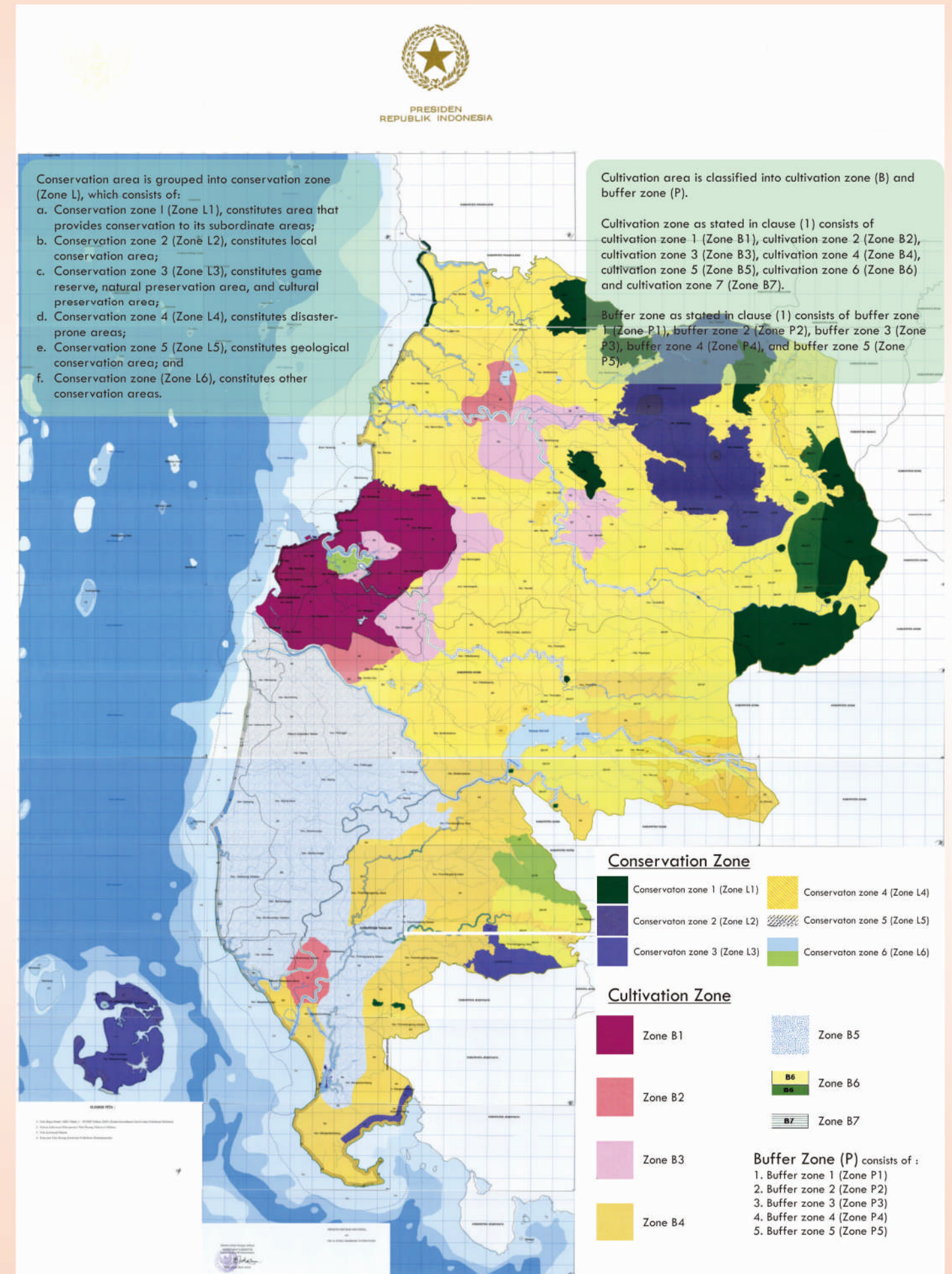


GPSを用いたのデータ収集（GISデータベース研修の現場演習）

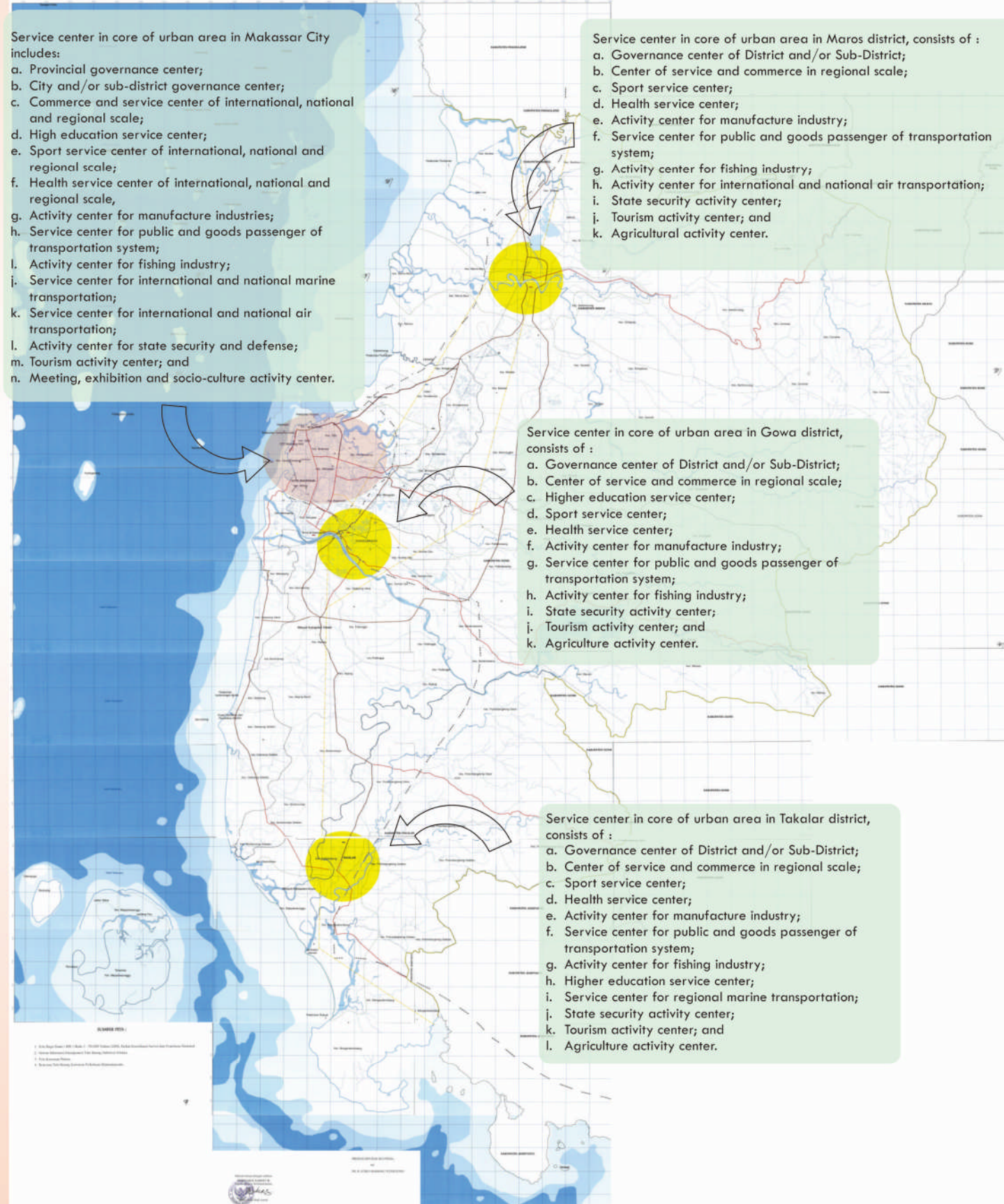


TOT修了生が講師となつての市・県向け研修の実施

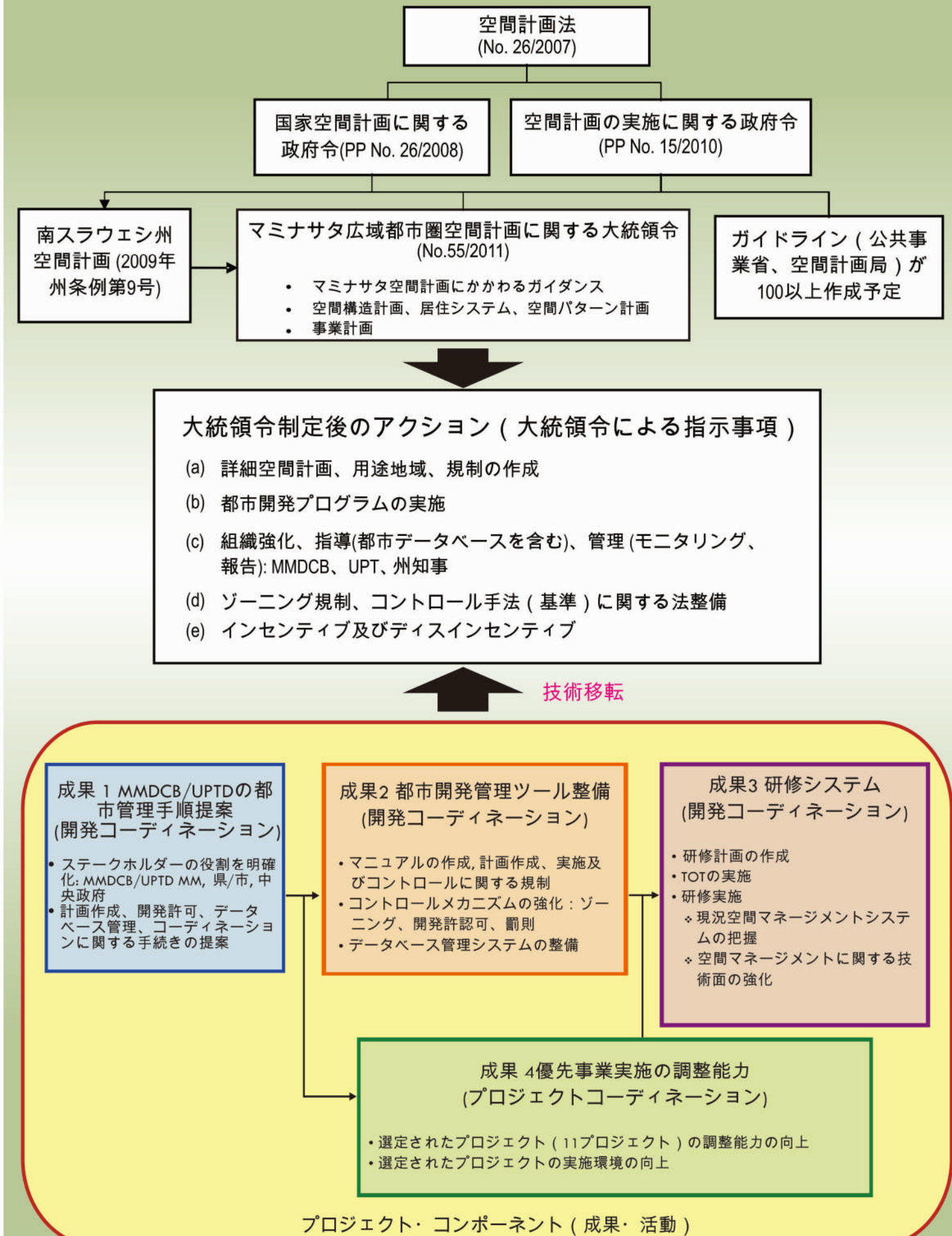
## Spatial Pattern Map



# Spatial Structure Map



# プロジェクトの基礎コンセプトとマミナサタ空間計画



# 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト

## プロジェクト目標

マミナサタ広域都市圏開発管理にかかわるシステムが構築される

## ステージ 1

マミナサタ地域、組織能力にかかる現況調査 (2009年4月～2009年8月)

### 成果1に関する活動

- 空間計画、詳細空間計画、戦略地域詳細計画の策定・法制化
- 都市開発許可規定(案)の作成
- 都市開発データ管理システム(案)の開発
- 地域全体に裨益する事業の枠組み・メカニズム設置にかかわる実施手続きの調整
- マミナサタ広域都市圏開発にかかわる大統領令のSocialization支援



マミナサタの問題分析ワークショップ

### 成果2に関する活動

- 市・県向け一般空間計画・詳細空間計画作成マニュアル(案)の作成
- ケーススタディ・OJTによる空間計画の策定、マニュアル(案)改善点の指摘
- 都市開発許可規制(案)コンセプトの作成
- ケーススタディ・OJTによる規制案に基づく都市開発事業プロポーザルの見直し
- 都市開発データ管理システム(案)コンセプトの作成
- データ管理システム(モデル)によるデータ収集
- 評価システム(モデル)の適用、OJT
- マニュアル、規則、データ管理システムの最終化



JICA専門家によるカウンターパートへの説明

### 成果3に関する活動

- TOT(研修実施者に対する研修)の実施(マミナサタUPTD/MMDCB職員対象)
- 研修カリキュラム、シラバス、県・市向け研修教材の作成
- 県・市向け研修(試行研修を含む)の実施
- 研修システムの立ち上げ、最終化



研修システムのコンセプト作成

### 成果4に対する活動

- 事業実施体制・実施メカニズムのケーススタディに適したセクターの特定
- プロジェクト管理にかかわる講義の実施
- 適切な調整システム(県・市・州、中央政府間の調整を含む)を学ぶケーススタディの実施
- 詳細空間計画策定のケーススタディ・OJTに向けた地域の特定
- 都市開発計画にかかわる講義の実施
- ケーススタディ・OJTによる詳細空間計画コンセプトの策定



ニュータウン予定地現地調査

## ステージ2

キャパシティ・ディベロップメントの実施

都市開発管理ツール作成  
(2009年10月～2010年2月)



チーフアドバイザーによる空間計画総局長へのプロジェクト説明



開発許可システムに関するJICA専門家の説明

都市開発管理ツール作成  
(2010年3月～2012年2月)



JCC (Joint Coordinating Committee) 会議  
(公共事業省との協議)



大統領令(No.55/2011年)に関する説明  
(講師はMMDCBリソースパーソン)



詳細空間計画策定に関するケーススタディ演習



都市開発管理マニュアル



本邦研修(鎌倉市)



TOT研修(州対象)



TOT卒業生による市・県向け研修



MMDCB委員長アグス・アリフィン・ヌツマン氏により開催された、11優先プログラムに関するMMDCB会議



土地区画整理研修(州、市・県対象)



ニュータウンMoUの署名